

環境戦略

「DAIKEN 地球環境ビジョン 2050」実現に向けた取り組み

2021年10月、大建工業グループにおける環境課題への長期的な取り組み姿勢と方針、目標を定めた「DAIKEN地球環境ビジョン2050」を策定しました。本ビジョンの実現に向けて「資源循環の推進」「気候変動の緩和」「自然との共生」の3つの視点で持続可能な社会の実現に貢献することを目指し、環境課題をはじめとする社会課題解決に取り組んでいきます。

DAIKEN 地球環境ビジョン 2050

ビジョン

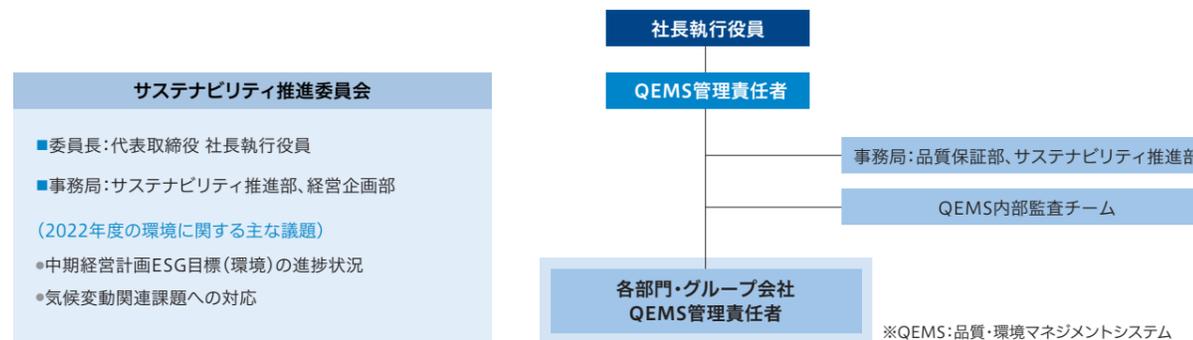
“笑顔あふれる未来”のために

大建工業グループは、2050年に向け、資源循環の推進、気候変動の緩和、自然との共生を通じて、持続可能な社会の実現をめざしていきます。

地球環境ビジョン2050で掲げる方針と長期目標

環境方針	長期目標
1 資源循環の推進 — 廃棄物の削減、資源の再利用 —	廃棄物の再資源化率100%
2 気候変動の緩和 — カーボンニュートラルの実現 —	温室効果ガス排出量ネットゼロ
3 自然との共生 — 生物多様性の保全 —	自然環境への負荷低減

環境マネジメント推進体制

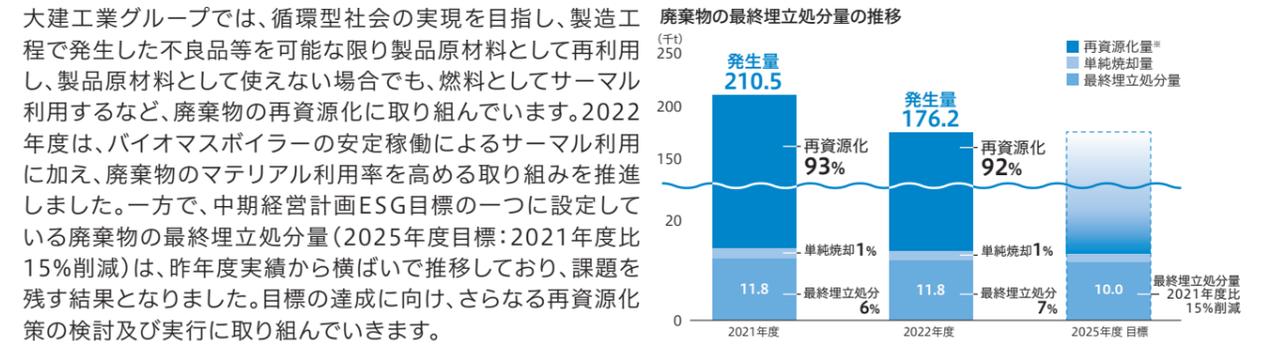


ISO14001認証取得状況(2023年3月末時点)

(1)国内全事業所に占める取得事業所の割合：90.8%(連結従業員数ベース)	(2)海外全事業所に占める取得事業所の割合：71.2%(連結従業員数ベース)
9社44事業所・工場	5社5事業所・工場

1 資源循環の推進

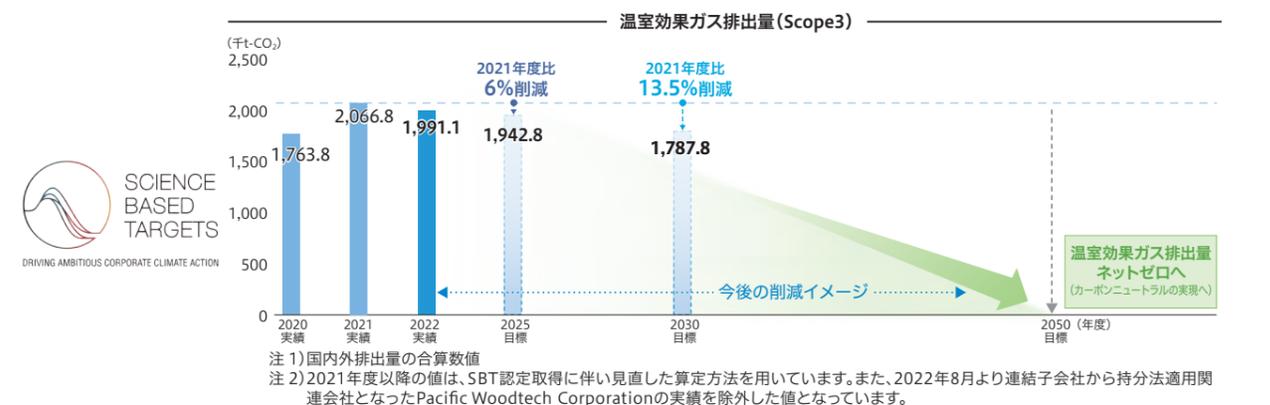
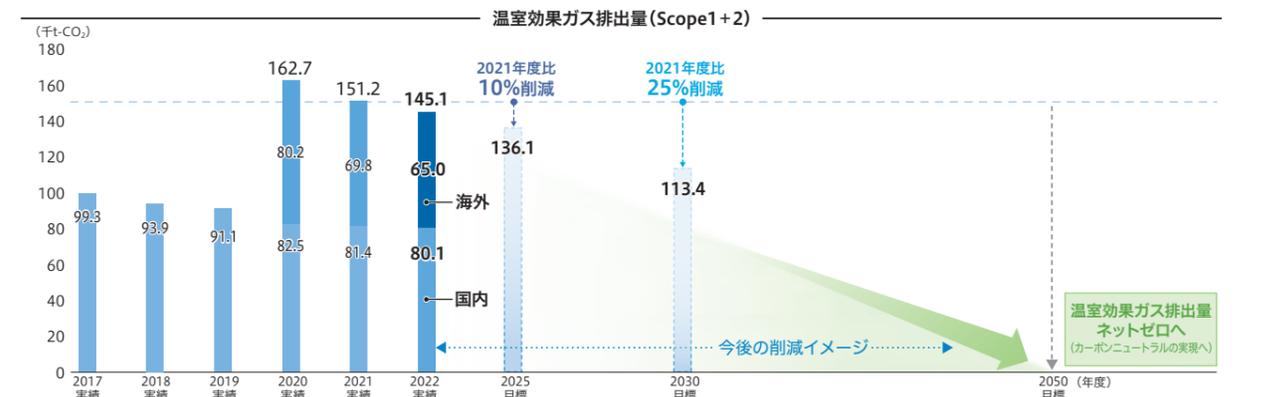
廃棄物の最終埋立処分量の削減



2 気候変動の緩和

事業活動と連動した温室効果ガス排出削減の取り組み

大建工業グループでは、「DAIKEN地球環境ビジョン2050」で掲げるカーボンニュートラルの実現に向けたマイルストーンとして、2025年度までと2030年度までの温室効果ガス排出削減目標を設定しています。2025年度までの目標は、中期経営計画ESG目標の一つとして、Scope1+2の2021年度比10%削減、Scope3の2021年度比6%削減を掲げています。また、2030年度までの目標はScope1+2の2021年度比25%削減、Scope3の2021年度比13.5%削減を掲げており、これはパリ協定が求める水準と整合する科学的な根拠に基づいた「2°Cを十分に下回る目標(Well-below 2°C)」として、2023年6月に国際的なイニシアチブSBTi(The Science Based Targets initiative)の認定を取得しました。2022年度は、再生可能エネルギーの活用や省エネ活動、生産性向上の取り組みを推進したことに加え、生産拠点合理化及び電気事業者の排出係数の変動の影響もあり、Scope1+2は2021年度比4%の削減、Scope3は2021年度比3.7%の削減となりました。引き続き、カーボンニュートラルの実現を目指して削減の取り組みを進めていきます。



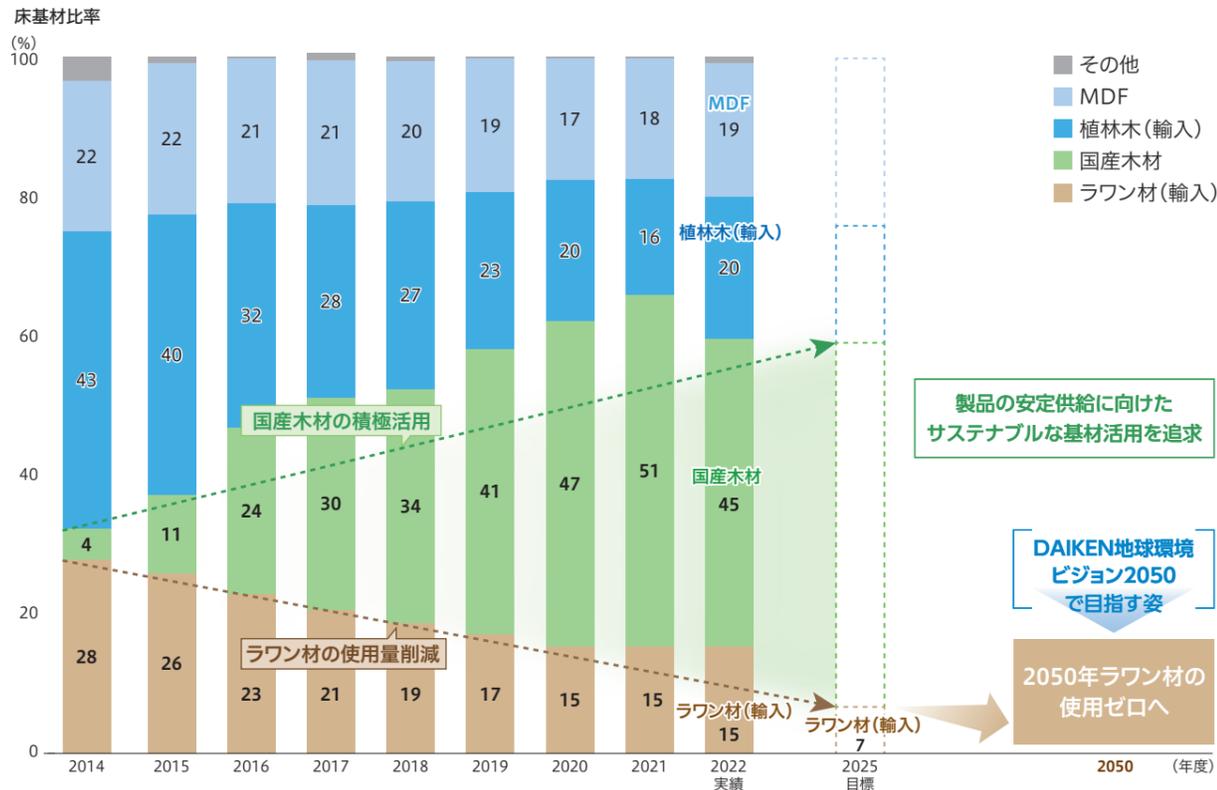
削減に向けた今後の取り組み

- 生産拠点での生産性向上・効率化の追求
- 再生可能エネルギーの利用拡大やグリーン電力購入の検討など
- 投資判断へのインターナルカーボンプライシング導入の検討
- 技術開発、価格動向等を踏まえた燃料転換、ネガティブエミッション(CO₂回収・貯留)などの検討

3 自然との共生

ラワン材の使用ゼロに向けた取り組み

環境負荷の低減に加え、木材の安定調達や為替変動リスク低減を目的に、大建工業グループで生産する床材の基材を天然ラワン材から植林木やMDF、国産木材へと切り替えを進めています。2022年度は、ラワン合板基材のマンション用フロアについて、MDF基材の新製品を投入しましたが、発売が年度後半だったため、削減効果として数値に現れるのは2023年度以降に持ち越しとなりました。また、世界的に木材調達環境が悪化する中、植林木と国産木材の調達バランスの見直しを行うことで、製品の安定供給に努めたため、国産木材の使用比率が45%に減少する結果となりました。木材調達環境は引き続き厳しい状況にありますが、植林木とMDF、国産木材のバランスの最適化と安定調達を図りながら、中期経営計画ESG目標の一つとして設定した「床基材におけるラワン材利用率：2021年度比50%削減」の達成、さらにその先の「DAIKEN地球環境ビジョン2050」で掲げる「2050年ラワン材使用ゼロ」の実現に向け、さらなる技術開発に取り組んでいきます。

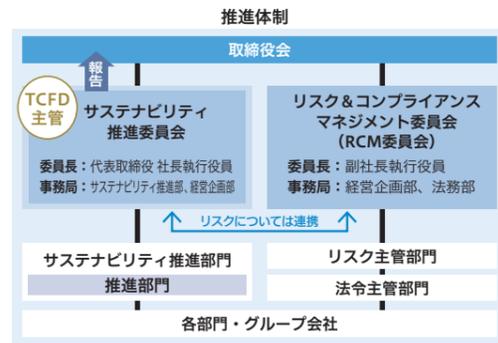


TCFDへの対応

環境への取り組みの長期的な方向性を示す「DAIKEN地球環境ビジョン2050」のもと、大建工業グループでは2021年10月にTCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)提言への賛同を表明しました。気候変動をはじめとする環境対応は、事業におけるリスクと機会につながる経営の重要課題の一つと認識し、TCFDが推奨する開示項目である「ガバナンス」「戦略」「リスク管理」「指標と目標」について情報開示を行っています。

ガバナンス

代表取締役社長執行役員を委員長とするサステナビリティ推進委員会において、重要な気候変動関連リスク・機会を特定し、各部門・グループ会社へ展開し、適切にマネジメントを行っています。また、リスクについては、副社長執行役員を委員長とするリスク&コンプライアンスマネジメント委員会(以下、RCM委員会)を設置し、各部門・グループ会社へ展開を図っていることから、気候変動関連リスク・機会への対応は、サステナビリティ推進委員会を主管とし、RCM委員会と連携を図り進めています。これらの結果については定期的に取締役会に報告を行っています。今後についても、引き続き「DAIKEN地球環境ビジョン2050」の推進を通じて、気候変動が大建工業グループの事業ならびにバリューチェーンにもたらすリスクと機会、それに伴う財務影響などを分析し、経営戦略への組み込みと情報開示を行っています。



気候変動に関する影響について、大建工業グループの事業と関連性のあるリスクと機会を把握し、重要なリスクと機会を整理しました。整理するにあたり、RCM委員会でこれまで行ってきたリスクの洗い出し・評価・対応等の実績も踏まえて行いました。2022年度は、TCFD提言に基づき、2°C(1.5°C)シナリオ及び4°Cシナリオを参照し、当社グループの事業活動や影響評価を行いました。シナリオ分析の結果を活用し、対応策の立案や計画の策定につなげていきます。

シナリオ分析の前提条件等

1 想定期間	● 短期: 2025年度(「GP25」最終年度) ● 中期: 2030年度(SBT目標年度) ● 長期: 2050年度(「DAIKEN地球環境ビジョン2050」目標年度)
2 対象範囲	● 国内市場(物理的リスクは国内生産拠点)
3 シナリオ設定の概要	<p>2°C(1.5°C)シナリオ: 2050年カーボンニュートラルに向けて、政策・規制導入や市場変化が急速に進行することで、地球の平均気温上昇が産業革命前の水準に比べ2°C(1.5°C)に抑えられるシナリオ ※参照した主な外部シナリオ: RCP2.6、IEA WEO など</p> <p>4°Cシナリオ: CO₂排出量削減に向けた政策・規制や社会の取り組みが進まず、地球の平均気温上昇が産業革命前の水準に比べ4°Cとなる。災害などの気候変動による影響が甚大化するシナリオ。 ※参照した主な外部シナリオ: RCP8.5、IEA WEO など</p>
4 影響	大: 50億円以上、中: 5億円以上、50億円未満、小: 5億円未満

気候変動のリスクと機会

分類	項目	シナリオ	時間軸	影響	対応策	
移行リスク	政策・規制	● バイオマス発電の推進による木材チップ(製品原料、燃料)の入手難 ● 木材価格高騰(伐採規制等)による調達コスト増	2°C(1.5°C)	大	● 調達先の拡大(新規開拓) ● 環境配慮製品の新規開発・新規事業化による売上拡大 ● 相場変動が少ない材料への変換	
	市場(顧客の要望の変化)	● 製品・材料に関するトレーサビリティ、ライフサイクル対応によるコスト増 ● 環境に配慮した原材料・資材切り替えによる調達リスクとコスト増			● 認証材、カーボンフットプリント等への対応 ● 環境配慮製品の新規開発・新規事業化による売上拡大	
	省エネ・脱炭素規制	● 既存生産設備の脱炭素対応に伴うコスト増(設備投資他) ● 再生可能エネルギーの利用拡大やグリーン電力証書の導入コスト増			● 環境配慮製品の新規開発・新規事業化による売上拡大 ● 補助金を活用した設備投資 ● 生産拠点での生産性向上・効率化の追求	
物理リスク	台風・豪雨の頻発	● 自然災害による生産及び販売拠点の損害・操業停止、物流網寸断による部材調達遅延・出荷納品遅延 ● 自然災害によるサプライヤー・物流倉庫被災による物品納品の遅延	4°C	大	● 生産及び販売拠点のBCP対策強化 ● 自然災害による被害に対する保険による対応	
	平均気温の上昇	● 冷房コストの増加			● サプライヤー、物流倉庫のBCP対策強化	
機会	資源効率	● 原材料の循環利用による顧客への訴求(企業価値の向上)	2°C(1.5°C)	短期～長期	大	● 資源循環の体制強化による企業価値の向上、環境配慮製品の拡大
		● リサイクル材の使用比率増による顧客への訴求(企業価値の向上)				● 資源循環の体制強化による企業価値の向上、環境配慮製品の拡大
		● 効率的輸送によるコスト減				● デジタル技術の活用による輸送の最適化
	● 温室効果ガスを排出しない製造工程確立による需要増	● 生産拠点での生産性向上・効率化の追求 ● 再エネへの移行、燃料転換など				
	製品・サービス、市場	● 省エネ対応製品、環境配慮製品の市場形成・需要拡大(新木質素材等)			大	● 自然破壊ゼロへの対応強化 ● 石油由来から自然由来への変更強化
● 気候変動緩和・適応製品の販売拡大(炭素貯蔵の視点から木材製品の販売拡大)により、売上が増加 ● 当社の木材利用技術の強みを活かした環境配慮製品の開発・新規事業化による企業価値向上		● サークルエコノミー、カーボンフットプリント等を踏まえた製品の設計基準の見直し				
レジリエンス	● BCP対策投資活性化によるサプライチェーンの信頼性向上	小	● BCP対策の強化			

リスク管理

気候変動は重要な外部リスクの一つであり、全社で取り組むリスクと認識しています。サステナビリティ推進委員会とRCM委員会が連携し、環境マネジメント体制や全社的なリスクマネジメント体制の中で進めていくことで、実効性を高めています。今後は、さらに気候変動関連リスクを評価するためのプロセスの充実に取り組んでいきます。

指標と目標

「DAIKEN地球環境ビジョン2050」の環境方針において、「気候変動の緩和-カーボンニュートラルの実現-」を一つの柱とし、2050年に向けた長期目標として「温室効果ガス排出量ネットゼロ」を目指しています。気候変動に大きな影響を及ぼす温室効果ガス削減に向けて、2050年のあるべき姿からバックキャストし、中期経営計画「GP25 3rd Stage」のESG目標で2025年度目標を設定し、積極的に取り組んでいます。また、中期目標として2030年度の削減計画と目標を設定し、2023年6月にSBTイニシアチブより認定を受けました。

2025年度目標 (GP25 3rd Stage目標)	温室効果ガス	国内外総排出量 (Scope1+2)	10%削減(2021年度比)	2030年度目標 (SBT目標)	温室効果ガス	国内外総排出量 (Scope1+2)	25%削減(2021年度比)
		国内外総排出量 (Scope3)	6%削減(2021年度比)			国内外総排出量 (Scope3)	13.5%削減(2021年度比)